



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 室 成夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画部長 (氏名) 永井 涼
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 特定取引勘定設置の有無 無
TEL 052-249-1613
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,527	2.4	4,272	△12.2	2,873	△20.8
28年3月期第3四半期	22,968	△10.5	4,861	0.5	3,626	23.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,308百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △304百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	132.80	132.28
28年3月期第3四半期	168.19	167.65

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,955,017	110,029	5.5
28年3月期	1,922,954	109,647	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 108,606百万円 28年3月期 108,293百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	2.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たりの年間配当金は4円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	△8.7	4,300	△27.3	3,000	△25.5	139.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	21,745,958 株	28年3月期	21,745,958 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	76,559 株	28年3月期	139,962 株
----------	----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	21,639,018 株	28年3月期3Q	21,562,025 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成29年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) デリバティブ取引（単体）	8
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復が続いております。企業収益は改善に足踏みがみられましたが、各種政策効果の発現などにより、雇用情勢は高い水準を維持し、個人消費は持ち直しの動きが持続しております。

当地区におきましても、設備投資の増加は一服したものの、輸出や生産は持ち直しの動きがみられ、個人消費や住宅投資も底堅く推移しております。

金融情勢につきましては、日本銀行が実施している長短金利操作付き量的・質的金融緩和などにより、長短金利ともマイナス圏で推移しておりましたが、11月の米国大統領選挙後は長期金利がプラスに転じ、足元の長期金利は0.05%から0.06%程度で推移しております。

このような経済金融情勢の下、当行グループの第3四半期連結累計期間の営業成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、利回り低下により貸出金利息収入が減少しましたが、国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益などの増加により、前年同期比5億59百万円増加の235億27百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比11億48百万円増加し192億54百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比5億89百万円減少し42億72百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億53百万円減少し28億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、取引先の資金ニーズに積極的に対応するよう努めましたが、前年度末比32億円減少し1兆2,709億円となりました。また有価証券は、前年度末比16億円減少し5,747億円となりました。一方、負債の部では、預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比451億円増加し1兆7,563億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、平成28年11月11日公表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	34,217	73,187
有価証券	576,403	574,796
貸出金	1,274,253	1,270,962
外国為替	7,542	7,128
その他資産	10,947	10,033
有形固定資産	20,814	20,070
無形固定資産	4,141	3,481
繰延税金資産	1,042	927
支払承諾見返	5,219	5,090
貸倒引当金	△11,628	△10,661
資産の部合計	1,922,954	1,955,017
負債の部		
預金	1,711,253	1,756,360
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	32,350	30,705
外国為替	85	92
社債	15,000	15,000
その他負債	23,628	23,346
賞与引当金	731	365
退職給付に係る負債	4,913	4,279
睡眠預金払戻損失引当金	375	323
偶発損失引当金	546	638
繰延税金負債	6,537	6,159
再評価に係る繰延税金負債	2,664	2,628
支払承諾	5,219	5,090
負債の部合計	1,813,306	1,844,988
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	24,892	26,741
自己株式	△379	△227
株主資本合計	79,542	81,542
その他有価証券評価差額金	24,919	23,007
繰延ヘッジ損益	△424	△317
土地再評価差額金	5,484	5,410
退職給付に係る調整累計額	△1,227	△1,035
その他の包括利益累計額合計	28,751	27,064
新株予約権	142	165
非支配株主持分	1,211	1,257
純資産の部合計	109,647	110,029
負債及び純資産の部合計	1,922,954	1,955,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	22,968	23,527
資金運用収益	17,398	16,437
(うち貸出金利息)	11,536	10,720
(うち有価証券利息配当金)	5,755	5,615
役務取引等収益	4,303	3,781
その他業務収益	205	1,520
その他経常収益	1,061	1,787
経常費用	18,106	19,254
資金調達費用	1,562	1,358
(うち預金利息)	1,040	740
役務取引等費用	1,315	1,388
その他業務費用	129	1,290
営業経費	14,232	14,377
その他経常費用	866	840
経常利益	4,861	4,272
特別利益	157	22
固定資産処分益	157	22
特別損失	448	241
固定資産処分損	15	7
減損損失	432	234
税金等調整前四半期純利益	4,570	4,053
法人税、住民税及び事業税	476	584
法人税等調整額	417	548
法人税等合計	894	1,133
四半期純利益	3,676	2,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,626	2,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,676	2,919
その他の包括利益	△3,980	△1,611
その他有価証券評価差額金	△4,007	△1,911
繰延ヘッジ損益	△45	106
退職給付に係る調整額	79	192
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	1
四半期包括利益	△304	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△354	1,260
非支配株主に係る四半期包括利益	49	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

	(単位：百万円)		比較	(単位：百万円)
	前年同四半期 〔平成28年3月期 第3四半期〕	当四半期 〔平成29年3月期 第3四半期〕		通期予想 (平成29年3月期)
経常収益	22,267	22,862	595	28,300
業務粗利益	18,045	16,869	△1,176	
資金利益	15,788	15,027	△761	
役務取引等利益	2,350	1,772	△578	
その他業務利益	△92	69	161	
経費 (除く臨時処理分)	13,741	13,855	114	
人件費	7,549	7,346	△203	
物件費	5,344	5,592	248	
税金	848	916	68	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	4,303	3,014	△1,289	
コア業務純益	4,300	2,674	△1,626	3,900
一般貸倒引当金繰入 (①)	△224	-	224	
業務純益	4,528	3,014	△1,514	4,300
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	3	340	337	
臨時損益	20	941	921	
うち株式等関係損益	639	495	△144	
うち不良債権処理額 (②)	632	221	△411	
うち貸倒引当金戻入益 (③)	-	735	735	
経常利益	4,549	3,956	△593	4,000
特別損益	△290	△219	71	
税引前四半期純利益	4,258	3,736	△522	
法人税、住民税及び事業税	396	500	104	
法人税等調整額	402	517	115	
四半期(当期)純利益	3,459	2,719	△740	2,900
与信関係費用 (①+②-③)	407	△513	△920	

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	平成27年12月末	平成28年12月末	比較	(参考) 平成28年3月末
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	12,935	11,388	△1,547	10,868
危険債権	21,542	15,115	△6,427	17,574
要管理債権	9,274	5,973	△3,301	9,228
合計 (A)	43,751	32,477	△11,274	37,671
正常債権	1,236,784	1,257,928	21,144	1,255,828
総与信合計 (B)	1,280,536	1,290,406	9,870	1,293,499
総与信に対する割合 (A/B)	3.42%	2.52%	△0.90%	2.91%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

	平成28年12月末		(参考)平成28年3月末	
	単体	連結	単体	連結
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.54%	9.82%	9.47%	9.74%
(2) 自己資本の額	97,701	101,624	96,054	99,711
(3) リスク・アセットの額	1,024,069	1,034,406	1,013,488	1,023,019
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	40,962	41,376	40,539	40,920

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	平成27年12月末				平成28年12月末				(参考)平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	571,597	35,139	37,168	2,028	569,296	31,682	36,436	4,754	570,872	34,579	38,166	3,586
株式	41,846	21,839	21,993	153	39,608	19,896	20,026	130	36,716	17,318	17,565	246
債券	368,500	7,172	7,176	3	361,428	6,054	6,916	861	363,196	9,130	9,134	4
その他	161,250	6,126	7,998	1,871	168,260	5,730	9,493	3,762	170,959	8,130	11,466	3,335

(5) デリバティブ取引 (単体)

ア. 金利関連取引

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

区分	種類	平成27年12月末			平成28年12月末			(参考)平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	324	△1	△1	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

イ. 通貨関連取引

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

区分	種類	平成27年12月末			平成28年12月末			(参考)平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	25,761	△8	△8	25,393	△32	△32	29,128	△48	△48
店頭	為替予約	70,347	547	547	68,351	△4,801	△4,801	70,444	1,563	1,563

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	平成27年12月末	平成28年12月末	比較	(参考)平成28年3月末
預金(末残)	1,752,960	1,763,421	10,461	1,719,160
貸出金(末残)	1,260,077	1,270,457	10,380	1,274,682